

BCP オンライン 講習会

受講料は無料
(但し、一部資料代3,000円)

2020年11月19日(木)

あなたの会社、生き残れますか？



感染症や複合災害を想定したポイントの解説も！

BCPを見直して取引先・顧客からの信頼を高める！

企業の経営者・管理者などに、BCP見直しのポイントについて御理解いただくとともに、ディスカッションを通じて各課題解決を検討していただくことで、BCP改善の推進を図ります。オンライン講習会ではZoomを使用します。

主催/あいち・なごや強靱化共創センター

共催/愛知県、名古屋市、名古屋大学、名古屋商工会議所、一般社団法人中部経済連合会

協力/あいおいニッセイ同和損害保険株式会社

募集要項

日時	2020年11月19日(木)14:00～16:10
開催方法	WEB 開催(オンラインミーティングツール Zoom を使用)
対象者	BCP策定中・策定済の中小企業の経営者及び防災・BCP担当部門の方など
定員	定員50名(事前申込制・先着順)
参加費	受講料は無料、一部資料代3,000円
申込方法	①WEBでお申込(FAXでの申込は受付けておりません。)

WEB上の所定のページ(①<https://www.kyoso-seminar.com>)より入力画面に進んでお申込ください。
登録完了後、『登録完了メール』を送付いたします。
※申込メールアドレスを登録させていただき、登録されたメールアドレスへZoomの参加情報をお届けします。※同じメールアドレスでの登録はできません。ひとつのメールアドレスに対して、1名の参加が基本となります。
※定員を超過した場合は、御参加いただけない方へ御連絡します。



②事前アンケートをEメールにて送付

参加申込後1週間以内に、「BCP事前アンケート」をWEB上のページ(②<http://www.gensai.nagoya-u.ac.jp/kyoso/seminar&event.html>)からダウンロードし、各項目を御記入の上、Eメールでお送りください。

送付先  info@kyoso-seminar.com

※次ページにアンケートの見本を掲載しています。



③資料代について

お申込受付後、資料代振込先を御連絡します。指定された支払期限までに、資料代をお支払いください。資料はお支払いの確認後に郵送いたします。
※本講習会の受付及び資料代徴収は、ニッコアイエム株式会社に委託して行っております。

WEB会議
ツールは「Zoom」を使用します。ご視聴いただける環境(カメラ・マイク付きPC[外付け可]と、最新バージョンのブラウザ、アプリ、OSを使用した、インターネット接続が良好な環境)が必要です。



講習会の中止

以下のいずれかに該当する場合は、講習会を中止します。中止の場合は、あいち・なごや強靱化共創センターWEBページ(<http://www.gensai.nagoya-u.ac.jp/kyoso>)でお知らせします。

- (1) 県内の一部又は全域に大雨、洪水、暴風、高潮における警報又は大雨、暴風、高潮、波浪における特別警報、「伊勢・三河湾」又は「愛知県外海」における津波警報又は特別警報(大津波警報)のいずれかが発表され、かつ、県内の一部又は全域に相当規模の災害が発生した場合又は発生する恐れがある場合
- (2) 南海トラフ地震臨時情報が発表された場合
- (3) 県内で震度5弱以上、又は名古屋市で震度4以上の地震が発生し、かつ、県内の一部又は全域に相当規模の災害が発生した場合又は発生する恐れがある場合

お問い合わせ先

[受講申込について]

ニッコアイエム株式会社

電話:052-908-3939

FAX:052-908-3940

メール:info@kyoso-seminar.com

[講習内容について]

あいち・なごや強靱化共創センター

電話:052-747-6979

FAX:052-789-2975

メール:kyoso@gensai.nagoya-u.ac.jp

BCP事前アンケート

このアンケートは見本です。HPよりデータをダウンロードして、参加申込後1週間以内に、Eメールでお送りください。

①現在のBCP取組状況について

テーマ	小項目	連番	チェック項目	はい	いいえ	左記項目についての貴社の課題意識、不足している点など（自由記述）
1 リスクの認識	■災害リスクの把握	1	自社の主要拠点で想定される地震の特性(震度、液状化、津波など)や発生確率などを把握している。また、浸水ハザードマップを確認するなど、水害、土砂災害の危険性を把握している			
	■被害想定	2	災害が発生した場合の、自社の人的被害・物的被害およびユーティリティ(電気・水・ガス・通信)被害を把握している			
	■建物状況の把握	3	建築年月や構造、建物所在地などから自社建物の損壊リスクを把握している			
	■設備の耐震化	4	社内の設備やシステム機器に対して耐震固定などの被害軽減策を実施している			
2 緊急時対応体制	■緊急時の対応組織	5	災害対策本部など、緊急時に対応する組織を整備し、組織設置基準を定めている			
	■役割	6	緊急時対応組織のメンバーや役割分担、指揮命令系統が定められている			
	■代行者	7	重要な役割を担う者が負傷したり連絡がつかなくなったりする場合に備え、権限移譲や、代行者もしくは代行順位が定められている			
3 初動対応	■個人の安全確保	8	従業員個人が身の安全を守るための行動手順が整理され、従業員に周知している			
	■備蓄品	9	水・食料・簡易トイレ・防寒具等の備蓄品を準備している			
	■自衛消防活動	10	災害発生直後の負傷者救出・救護の体制や資機材が整備されている			
	■避難ルール	11	避難の判断者や判断基準が定められている			
	■安否確認	12	従業員の緊急連絡先リスト(連絡網)が整備され、常に最新の状態になっている			
	■通信手段の確保	13	固定電話や携帯電話以外に、非常時を想定した通信手段を準備している			
	■情報収集	14	収集すべき被害情報の項目や収集手順が整理されている			
		15	社外の関係先(主要な取引先、設備業者、インフラ業者、行政など)について緊急時の連絡先リストが整備され、常に最新の状態になっている			
■帰宅ルール	16	従業員の安全に配慮した災害時の帰宅ルールを整備している				
4 復旧対応	■重要業務の選定	17	災害時に優先的に継続・復旧すべき「重要業務」が選定されている			
	■目標復旧時間の設定	18	重要業務ごとに目標復旧時間を設定している			
	■経営資源の洗い出し	19	重要業務の遂行に必要な不可欠な経営資源(ヒト、モノ、カネ)が特定されている			
	■復旧対策の検討	20	災害時に重要業務を継続もしくは早期に再開させるための対策(代替手段など)が検討されている			
	■資金調達	21	災害時の資金調達について準備している			
	■取引先のBCP	22	取引先のBCP策定状況を把握している			
	■非常時の協力	23	非常時に協力を得られる同業他社や関係会社がいる			
	■広報	24	災害時に自社の操業状況や復旧見直しを広報する準備がある			
5 BCへの取組姿勢	■従業員教育	25	防災の基礎知識や災害時の対応手順を理解させるための従業員教育を年1回以上実施している			
	■事業継続訓練	26	重要業務を再開・継続させるための訓練(BCP訓練)を年に1回以上実施している			
	■BCP策定期期	27	貴社BCPは、何年前に策定したものが		年前	
	■見直し	28	BCP策定後、見直したことがある			
	■経営層の積極的参加	29	BCP発動訓練に、社長などの経営者層が積極的に参加している			
	■BC上の弱点	30	今の自社のBC上の弱点が何か把握している			

②講習会で取り上げてほしいテーマについて

テーマ	特に取り上げてほしいテーマを3つ選んで「●」を付けてください	テーマに関する具体的な要望やご質問を記載ください
1. リスクの認識		
2. 緊急時対応体制		
3. 初動対応		
4. 復旧対応		
5. BCへの取組姿勢		

▶ カリキュラムのご案内

時間	内容		講師等
14:00 ～14:05	開講		
14:05 ～14:15	BCP概論	・BCPに関して、様々な訓練手法等について解説	M S & A D インターリスク総研(株)
14:15 ～16:05	BCP見直しのポイント説明	・事前アンケートにより選定した項目毎に見直しのポイント説明 ・事前アンケート結果の説明 ・ディスカッションテーマの提示	あいおいニッセイ同和損害保険(株)
	ディスカッション 質疑応答	・提示したテーマについて議論(課題への対処策、各参加者の取組状況や成功事例の共有) ・各種質問の受付 ※Zoomのブレイクアウトセッション機能を使用して、参加者同士でディスカッションをしていただきます	
	発表	・各ディスカッショングループで議論された内容を全体に共有(発表)	
16:05 ～16:10	閉講	・アンケート等のご案内	

申込者の方のみ！

◇講習会当日のディスカッション以外に、申込者のみがご覧いただける配信動画をご用意します。

※開催約1週間前から配信情報をHPに掲載。
動画視聴方法は申込者に後日ご案内

内容

BCPを支える施設強靱化のための耐震化対策についての説明

講師

名古屋大学減災連携研究センター
研究員

その他の支援策 ▶

あいち・なごや強靱化共創センターでは、当講習会の他、以下WEBサイトにて、企業のBCP策定や災害発生時のボトルネック対策を促進するため、企業防災・BCP策定に関する支援策の一覧を掲載しています。講習会と併せて、ぜひご活用ください。

<http://gensai.nagoya-u.ac.jp/kyoso/bcp-index.html>



あいち・なごや強靱化共創センター

愛知県、名古屋市、名古屋大学が、産業界と共に、大規模災害発生時においても、愛知・名古屋を中核とした中部圏の社会・経済活動が維持されるための研究開発や事業を、産学官が戦略的に推進するため、2017年6月に設立。

〒464-8601 名古屋市千種区不老町
名古屋大学 減災館 402号室
TEL:052-747-6979 FAX:052-789-2975
Mail:kyoso@gensai.nagoya-u.ac.jp Url:<http://www.gensai.nagoya-u.ac.jp/kyoso/>

